

第 11 号様式（第 6 条、第 7 条関係）

物価高騰等対策特別資金（人件費上昇関連）融資対象該当申告書

年 月 日

（融資申込受付機関の長）殿

申告者 住所
氏名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

下記の要件に該当することを申告します。

記

- 1 最近 1 年間のいずれかの 1 月間において、人件費と労務費の計（一人当たり又は総額）が前年同期に比べて 3 % 以上上昇したもの

	申込時点における最近 1 年間のうち、いずれかの 1 月間（月）の金額 A	前年同期の金額 B	上昇率 C [(A - B) / B × 100]
人件費	円	円	—
労務費	円	円	—
総額	円	円	C① %
全雇用者数	名	名	—
一人当たり (総額 ÷ 全雇用者数)	円	円	C② %

※ 人件費・労務費の内訳は別紙「人件費・労務費確認書」により確認

判定 (C① ・ C②) _____ % ≥ 3 %

- 2 最近 3 月間又は 6 月間の売上総利益率又は営業利益率が前年同期の売上総利益率又は営業利益率に比べて低下しており、かつ、その差が 3 % 以上であるもの

3 月間又は 6 月間の売上総利益率又は営業利益率の比較

申込時点における最近 (3 月間・6 月間) の (売上総・営業) 利益率 A	前年同期の (売上総・営業) 利益率 B	差 C [B - A]
%	%	%

判定 C _____ % ≥ 3 %

注 1 1 の判定及び 2 の表中の () については該当するものを○で囲んでください。

2 2 は、売上総利益率 (%) = 売上総利益の額 ÷ 売上金額 × 100、
営業利益率 (%) = 営業利益の額 ÷ 売上金額 × 100 としてください。

融資申込受付機関確認欄

上記について、相違ないことを決算書等で確認しました。

職 氏名

(別紙)

人件費・労務費確認書

・給与等支給額の記載対象、記入欄

(単位：円)

	【対象の整理】 ○：記載対象 ×：記載対象外	申込時点における最近 1年間のうち、いずれ かの1月間の金額	前年同期の金額
		(年 月期)	(年 月期)
労務費		0	0
労務費	○		
退職金（通常分）	×		
退職金（リストラ分）	×		
退職給付引当金繰入額	×		
賞与	○		
賞与引当金繰入額	○		
人件費		0	0
役員報酬	×		
役員報酬	×		
賞与	×		
賞与引当金繰入額	×		
退職金	×		
通勤費	×		
従業員給与			
給与（給料）	○		
賞与	○		
賞与引当金繰入額	○		
退職金（通常分）	×		
退職金（リストラ分）	×		
退職給付引当金繰入額	×		
法定福利費	×		
福利厚生費	×		
通勤費	×		

※個人事業主の方の場合、専従者給与（青色申告）、専従者控除（白色申告）は記載対象外です。